

平成31年度歳出概算要求額明細表

19 内閣府所管(地方創生推進事務局)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	015 地方創生推進事務局	104,006,721	94,008,148		9,998,573						
	063 地方創生推進事務局	1,606,721	2,008,148		401,427						
①	01-95 地方創生推進事務局の運営に必要な経費	167,053	177,132		10,079		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (145,944) (147,637)				
							0 0 0 147,244 159,486				
	001 既定定員に伴う経費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (32,175) (34,789)				
							0 0 0 33,440 45,530				
						(要求要旨)					
						地方創生推進事務局に係る既定定員に伴う経費					
						指定職俸給表	12月	1名			
						行政職俸給表(一)	5級	12月	3名		
	001 人 件 費	52,923	54,091		1,168						
	95016-2111-02-0000 職員基本給	32,685	33,458		773						
	02-0100 職員俸給	26,163	26,804		641						
	02-0200 扶養手当	1,074	1,074		0						
	02-0300 地域手当	5,448	5,580		132						
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	17,355	17,695		340						
	03-0300 通勤手当	1,090	1,090		0						
	03-0700 期末手当	6,230	6,385		155						
	03-0800 勤勉手当	7,043	7,228		185						
	03-1100 住居手当	648	648		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	18	18		0						
	03-1900 本府省業務調整手当	2,326	2,326		0						
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	2,883	2,938		55						
	006 増員要求に伴う経費						25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
						予 算 額	(0) (0) (0) (0) (0) (0)				
							0 0 0 0 0 0				
						(要求要旨)					
						地方創生推進事務局に係る増員要求に伴う経費					
						行政職俸給表(一)	6級	12月	1名		
	001 人 件 費	0	8,911		8,911						

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	4,968		4,968	
	02-0100 職員俸給		0	3,822		3,822	
	02-0200 扶養手当		0	318		318	
	02-0300 地域手当		0	828		828	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	2,891		2,891	
	03-0300 通勤手当		0	330		330	
	03-0700 期末手当		0	1,225		1,225	
	03-0800 勤勉手当		0	866		866	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	470		470	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,052		1,052	
011	一般行政共通経費	114,130		114,130		0	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (0) (113,769) (112,848) 0 0 0 113,804 113,956 (要求要旨) 地方創生推進事務局に係る一般行政共通経費
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	32,356		32,356		0	地方創生推進事務局員 32,356(32,356) 政策参与(中堅レベル) 1人 244日 @23,300 5,686(5,686) 上席政策調査員 4人 244日 @11,400 11,127(11,127) 政策調査員 7人 244日 @9,100 15,543(15,543)
	95089-2111-05-2100 児童手当		660	660		0	児童手当 660(660)
	95016-2129-06-0110 諸謝金		1,171	1,171		0	一般行政共通経費 1. 地域活性化伝道師出席謝金 地域活性化伝道師 1人 1日 8回 8ブロック 3時間 @6,100 1,171(1,171)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	10,590		10,590		0	内国旅費 10,590(10,590) (1) ブロック事務局 全国平均日帰り 2,826(2,826) 10~7級 1人 40箇所 1回 @35,520 1,421(1,421) 6~3級 1人 40箇所 1回 @35,120 1,405(1,405) (2) 地方創生コンシェルジュ 全国平均1泊2日 7,764(7,764) 10~7級 1人 80箇所 1回 @49,920 3,994(3,994)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	3,414	3,414	0	6～3級 1人 80箇所 1回 @47,120 3,770(3,770) 一般行政共通経費 3,414(3,414) (1) 地域活性化伝道師 2,454(2,454) 全国平均1泊2日 5級相当 1人 4回 8ブロック @47,120 1,508(1,508) 全国平均2泊3日 5級相当 1人 2回 8ブロック @59,120 946(946) (2) 非常勤職員 (ア) コンサルティング 全国平均1泊2日 960(960) 10～7級相当 3人 2回 @49,920 300(300) 6～3級相当 7人 2回 @47,120 660(660)
	95016-2123-09-1010 庁費	58,538	58,538	0	一般行政共通経費 58,538(58,538) 1. 備品費 301(721) (3) (161,200) 両袖机(補佐クラス) 1個 @121,500 1.08 131(522) (3) (61,400) 肘付回転椅子(補佐クラス) 1個 @157,200 1.08 170(199) 2. 消耗品費 1,694(2,602) (30) 文献(洋書) 8冊 @6,000 48(180) (50) 図書類(予算書等) 10冊 @5,000 50(250) (55,000) プリンター・FAX用トナー 12月 @45,000 540(660) (60,000) 消耗品(OA・PC用品等) 12月 @46,000 552(720) (66,000) 事務用品等 12月 @42,000 504(792) 3. 印刷製本費 (80,000) 封筒(角2クラフト) 50,000枚 @9.30 1.08 502(804) 4. 通信運搬費 1,513(1,781)

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							回数券使用料 48セット @1,700 82(82)
							I Cカード乗車券 6枚 12月 (9,524) @8,000 1.08 622(741)
							荷物等の配送業務 12月 (35,000) @30,000 1.08 389(454)
							後納郵便 12月 (42,000) @35,000 420(504)
							5 . 光熱水料
							九州圏・沖縄県地方連絡室(福岡合同庁舎分担金)
							(1) 水道料 55(55)
							(ア) 上水道 16(16)
							(イ) 下水道 39(39)
							(2) 電気料 159(159)
							(3) ガス代 62(62)
							6 . 借料及び損料 15,326(17,075)
							(1) 会場借料(2 0 名) 2回 7ブロック (30,600) @33,048 1.08 500(463)
							(2) 深夜自動車借料 (34) 30回 52週 (8,700) @8,800 1.08 14,826(16,612)
							7 . 賃金 38,348(35,195)
							期間業務職員 (10) 9人 (3,519,536) @3,888,194 34,994(35,195)
							期間業務職員 1人 @3,354,268 3,354(0)
							8 . 保険料
							期間業務職員 1人 @467,609 468(0)
							9 . 子ども・子育て拠出金
							期間業務職員 1人 @9,393 9(0)
							1 0 . 職員厚生経費 101(84)
							(1) 職員 (3) 6人 (6,014) @5,836 1.08 38(19)
							(2) 非常勤職員等 10人 (6,014) @5,836 1.08 63(65)
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,401	7,401			0	地域のワンストップ拠点推進経費 7,401(7,401)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
2	11-95 地方創生の推進に係る計画認定等に必要経費	1,439,668	1,831,016		391,348	1. 官庁速報電子版 1年 @840,000 1.08 907(907)
						2. Web法令 12月 @10,000 1.08 130(130)
	001 中心市街地活性化の推進に必要経費	8,410	7,569		841	3. HPの保守業務及び障害時対応等 1式 @5,893,000 1.08 6,364(6,364)
						予 算 額 (0) (0) (0) (1,431,275) (1,547,130) 0 0 0 1,371,896 1,337,756
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	390	194		196	2 5 年 度 2 6 年 度 2 7 年 度 2 8 年 度 2 9 年 度
						予 算 額 (0) (0) (0) (10,235) (8,549) 0 0 0 10,235 8,549
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,068	1,068		0	(要求要旨) 中心市街地の活性化を図るため、中心市街地の活性化に関する法律に基づく中心市街地活性化基本計画の認定を行う。また、中心市街地活性化制度のPDCAサイクルの強化を図るため、中心市街地活性化基本計画の効果分析・評価手法の検証を実施するとともに、稼げるまちづくりの取組の全国展開を図るため、民間事業者向けのガイドブックの作成を行う。
						中心市街地活性化に資する施策等に関する意見交換会 中心市街地活性化意見交換会 194(390)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	407	205		202	大学学長級 2人 1会議 2H 2回 @11,300 90(181) (4)
						大学学部長級 3人 1会議 2H 2回 @8,700 104(209) (4)
	内国旅費 1,068(1,068)					
	(1) 基本計画認定現地調査旅費(全国平均2泊3日) 450(450)					
指定職 1人 1回 @80,440 80(80)						
10~7級 1人 3回 @64,320 193(193)						
6~3級 1人 3回 @59,120 177(177)						
(2) 認定基本計画フォローアップ現地調査(全国平均1泊2日) 194(194)						
10~7級 1人 2回 @49,920 100(100)						
6~3級 1人 2回 @47,120 94(94)						
(3) 基本計画作成等事務関係旅費(全国平均2泊3日)						
6~3級 1人 4回 @59,120 236(236)						
(4) 中心市街地活性化推進事業現地調査(全国平均1泊2日)						
6~3級 1人 4回 @47,120 188(188)						
中心市街地活性化に資する施策等に関する現地調査及び意見交換会 205(407)						

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 会議出席 全国平均・ブロック内日帰り 205(307) 有識者(10~7級) 2人 ⁽³⁾ 2回 @35,520 142(213) 有識者(10~7級) 2人 ⁽³⁾ 2回 @15,640 63(94) 2. 前年度限りの経費 0(100) 中心市街地活性化推進事務費 199(200) 1. 印刷製本費(カラー平版印刷 A4 上質 58頁) 制度改正概要 1種 1回 300部 @609.9 1.08 198(198) 2. 会議費 有識者 5人 ⁽⁷⁾ 1会議 ⁽⁴⁾ 2回 @79.0 1.08 1(2)
	95016-2123-09-1010 庁 費		200	199	1	
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	6,345		5,903	442	1. 中心市街地活性化関連調査 5,903(4,875) 2. 稼げるまちづくり関連調査【要望枠】 0(1,470) 計 5,903(6,345)
005	都市再生の推進に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (0) (12,113) (222,474) 0 0 0 12,113 12,651
001	都市再生推進事務費	50,035		46,746	3,289	(要求要旨) 大都市や中核・中核都市等への民間投資の喚起を一層促進するため、都市再生緊急整備地域の候補地域の早期設定・公表や都市再生を促す見える化する情報基盤「i-都市再生」の構築、活用、普及に向けた検討を実施するとともに、引き続き都市再生特別措置法に基づき所要の措置を講ずるため、特に都市再生緊急整備地域等の指定による施策の進捗を詳細に把握分析し、経済施策としての効果と課題を明らかにすることにより、都市再生施策の検討・企画・立案を行うため、指定地域の評価を踏まえた指定基準、評価手法等の制度改善に関する検討を実施する。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	10,383		10,599	216	都市再生推進経費 10,599(10,383) 1. 出席謝金 (1) 都市再生有識者委員会 732(732) 座長(大学学長級) 1人 8回 2時間 @11,300 0.9 163(163) 委員(大学教授級) 5人 8回 2時間 @7,900 0.9 569(569) 2. 調査謝金 (1) 都市再生推進・住宅市街地再編等検討調査費 9,867(9,651) ア 直接人件費 8,893(8,677) 主任技師 1人 5日 ^(51,200) @52,700 1.08 285(276)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						技師 A 1人 32日 (45,500) @46,300 1.08 1,600(1,572)
						技師 B 1人 46日 (37,200) @37,900 1.08 1,883(1,848)
						技師 C 1人 86日 (30,000) @30,800 1.08 2,861(2,786)
						技術員 1人 80日 (25,400) @26,200 1.08 2,264(2,195)
						イ 諸経費 967(967)
						ウ 印刷製本費
						報告書(軽印刷、A4両面、上質、100頁)
						10部 @690.5 1.08 7(7)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	613	6,597		5,984	都市再生推進経費 1. 内国旅費 調査旅費 (1) 都市再生緊急整備地域等現地調査 全国平均1泊2日
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,341	1,341		0	6~3級 (13) 1人 140回・地区 @47,120 6,597(613)
						都市再生推進経費 1. 内国旅費 1,341(1,341)
						(1) 会議出席旅費 都市再生有識者委員会 343(343)
						全国平均日帰り 座長(10~7級) 1人 8回 @35,520 0.9 256(256)
						県内日帰り 委員(10~7級) 5人 8回 @2,430 0.9 87(87)
						(2) 調査旅費 都市再生緊急整備地域等現地調査 全国平均1泊2日
	95016-2123-09-1010 庁費	291	291		0	座長(10~7級) 2人 10回 @49,920 998(998)
						都市再生推進経費 291(291)
						1. 会議費 都市再生有識者委員会 24人 8回 0.9 @79 1.08 15(15)
						2. 雑役務費

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							テープ反訳
							都市再生有識者委員会 8回 2時間 @16,000 1.08 276(276)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	37,407	27,918			9,489	都市再生調査等委託費 27,918(37,407)
							(1)都市再生情報基盤の検討【要望枠】 0(37,407)
							(2)近未来技術の実装推進事業 27,918(0)
							(2)近未来技術の実装推進事業【要望枠】 0(0)
	95016-2815-16-7479 都市再生推進調査費補助金	0	0			0	リニア効果波及都市再生調査費補助【要望枠】 0(0)
010	構造改革特別区域の推進に必要な経費	11,339	10,205			1,134	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0)(0)(0)(12,729)(11,864) 0 0 0 13,350 12,313
							(要求要旨) 経済社会の構造改革を推進するとともに地域の活性化を図るため、構造改革特別区域法に基づく構造改革特別区域計画の認定等に関する事務を行うために必要な経費
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,983	1,983			0	構造改革特別区域推進本部経費 1,983(1,983)
							(1)評価・調査委員会 477(477)
							委員長 1人 3回 0.8 @22,700 54(54)
							委員 9人 3回 0.8 @19,600 423(423)
							(2)専門部会 1,506(1,506)
							委員長 1分野 1人 4回 0.8 @22,700 73(73)
							委員 3分野 4人 4回 0.8 @19,600 753(753)
							専門委員 3分野 4人 4回 0.8 @17,700 680(680)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	5,978	5,384			594	構造改革特別区域推進本部経費 調査謝金 評価・調査委員会が行う評価に係る調査・分析等 5,384(5,978)
							ア 人件費
							構造改革特別区域の評価等に関する調査 5,346(5,940)
							主任研究員 (100) 90日 @19,600 1.08 1,905(2,117)
							研究員 (200) 180日 @17,700 1.08 3,441(3,823)
							イ 印刷製本費
							調査報告書(軽印刷、中質、A4両面、500頁) 10部 @3,405 1.08 37(37)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ウ 消耗品費
						CD-R 3枚 (60) @55 1.08 1(1)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	610	610		0	内国旅費 610(610)
						1. 現地調査旅費
						全国平均 1泊2日 258(258)
						指定職 1人 1回 @64,140 64(64)
						10~7級 1人 2回 @49,920 100(100)
						6~3級 1人 2回 @47,120 94(94)
						2. 全国説明会出席旅費 255(255)
						全国平均 1泊2日 194(194)
						10~7級 2道県 1人 1回 @49,920 100(100)
						6~3級 2道県 1人 1回 @47,120 94(94)
						ブロック平均日帰り 61(61)
						10~7級 2府県 1人 1回 @15,640 31(31)
						6~3級 2府県 1人 1回 @15,240 30(30)
						3. 構造改革特別区域推進本部経費
						評価・調査委員会特区調査随行
						全国平均 1泊2日 97(97)
						10~7級 1人 1地域 @49,920 50(50)
						6~3級 1人 1地域 @47,120 47(47)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	826	727		99	内国旅費 727(826)
						1. 現地調査旅費
						(非常勤職員) 全国平均 1泊2日
						6~3級 1人 2回 @47,120 94(94)
						2. 全国説明会出席旅費 64(64)
						(非常勤職員) 全国平均 1泊2日
						6~3級 1道県 1人 1回 @47,120 48(48)
						(非常勤職員) ブロック平均日帰り

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							6～3級
							1府県 1人 1回 @15,240 16(16)
							3. 構造改革特別区域推進本部経費
							会議出席旅費 569(668)
							(1) 評価・調査委員会 全国平均日帰り
							10～7級相当 1人 3回 @35,520 ^(0.8) _{1.0} 107(85)
							(2) 専門部会 全国平均日帰り
							10～7級相当 3分野 1人 4回 @35,520 0.8 341(341)
							(3) 提案者出席 全国平均日帰り
							10～7級相当 2分野 1人 ⁽²⁾ _{1回} @35,520 71(142)
							(4) 特区調査 全国平均1泊2日
							10～7級相当 1人 ⁽²⁾ _{1地域} @49,920 50(100)
95016-2123-09-1010	庁 費	1,942	1,501		441		構造改革特別区域計画の認定等 1,501(1,942)
							1. 印刷製本費 555(1,018)
							(1) 広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4両面 上質 20頁)
							1種類 3,000部 @86.5 1.08 280(280)
							(2) 成果事例集(平版印刷 A4両面 上質 140頁)
							1種類 ⁽⁴⁵⁰⁾ _{190部} @765.1 1.08 157(372)
							(3) その他の資料 118(366)
							ア. 関係法令集(平版印刷 A4両面 上質 200頁)
							1種類 1回 ⁽²¹⁰⁾ _{50部} @1,093 1.08 59(248)
							イ. 申請マニュアル(平版印刷 A4両面 上質 200頁)
							1種類 1回 ⁽¹⁰⁰⁾ _{50部} @1,093 1.08 59(118)
							2. 借料及び損料
							(1) 全国会議会場借料(20名)
							1回 8箇所 ^(30,600) _{@33,048} 1.08 286(264)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						構造改革特別区域推進本部経費 660(660)
						1. 会議費 12(12)
						(1) 評価委員会
						15人 3回 1分野 @79 0.8 1.08 3(3)
						(2) 専門部会
						10人 4回 3分野 @79 0.8 1.08 9(9)
						2. 雑役務費
						速記
						評価委員会・専門部会
						15回 2時間 1地域 @20,000 1.08 648(648)
011	地域再生の推進に必要な 経費	335,983	360,551		24,568	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (379,754) (309,762) 0 0 0 319,754 309,762
001	地域再生計画認定等経費	49,631	51,181		1,550	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (100,618) (35,288) 0 0 0 40,618 35,288
						(要求要旨)
						地域の活性化を図るため、地域再生法に基づく地域再生計画の認定に関する事務を行うために必要な経費
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	5,389	5,610		221	地域再生計画の認定等 5,610(5,389)
						1. 地域活性化勉強会における講演
						大学教授クラス 1人 2時間 2回 @7,900 32(32)
						2. 地域再生計画の評価 4,563(4,563)
						(1) 出席謝金
						改正地域再生法に係る交付金の事後評価に係る調査
						大学教授クラス 7人 3時間 2回 @7,900 332(332)
						(2) 執筆謝金 3,120(3,120)
						地域再生に資する施策等の評価委員会
						大学教授クラス 6人 2回 30枚 @2,000 720(720)
						改正地域再生法に係る交付金の事後評価に係る調査
						大学教授クラス 6人 1回 200枚 @2,000 2,400(2,400)
						(3) 委員手当相当謝金 460(460)
						地域再生に資する施策等の評価委員会 230(230)
						委員長 1人 2回 @18,400 37(37)

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
								委員	6人 2回 @16,100	193(193)
								現地視察		230(230)
								委員長	1人 2回 @18,400	37(37)
								委員	6人 2回 @16,100	193(193)
								(4) 調査謝金			
								地域再生計画に資する施策の評価に関する調査		651(651)
								ア 人件費		448(448)
								主任研究員	1人 8日 @11,300 1.08	98(98)
								研究員	1人 10日 @8,700 1.08	94(94)
								補助員	3人 10日 @7,900 1.08	256(256)
								イ 印刷製本費			
								調査報告書(軽印刷、上質、A4両面、100頁)			
								(690)			
								10部 @690.5 1.08		7(7)
								ウ 消耗品費		5(5)
								CD-R	20枚 (60) @55 1.08	1(1)
								コピー用紙(A4、500枚×5冊)			
								3箱 (1,050) @1,025 1.08		3(3)
								封筒(角2、無地、100枚)			
								1セット (760) @1,020 1.08		1(1)
								エ 通信運搬費			
								郵送料(100g以下、定形外)			
								50箇所 2回 @140		14(14)
								オ 旅費			
								現地調査(全国平均、2泊3日、6~3級)			
								3地域 1人 1回 @59,120		177(177)
								3. 地域活性化プラットフォーム推進経費			
								出席謝金		1,015(794)
								地域活性化プラットフォームワーキングチーム		880(659)
								民間役員級	2人 2時間 (6) 8回 @11,300	362(271)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学学部長級 1人 2時間 (6) 8回 @8,700 139(104) 大学教授級 3人 2時間 (6) 8回 @7,900 379(284) 地域活性化モデルケース総合コンサルティング 135(135) 民間役員級 1人 2時間 1箇所 1回 @11,300 23(23) 大学学部長級 1人 2時間 1箇所 1回 @8,700 17(17) 大学教授級 3人 2時間 2箇所 1回 @7,900 95(95) 95016-2122-08-2010 職 員 旅 費 1,412 1,412 0 内国旅費 1,412(1,412) 1. 全国説明会出席旅費 255(255) 全国平均1泊2日 194(194) 10~7級 2道県 1人 1回 @49,920 100(100) 6~3級 2道県 1人 1回 @47,120 94(94) ブロック内平均日帰り 61(61) 10~7級 2府県 1人 1回 @15,640 31(31) 6~3級 2府県 1人 1回 @15,240 30(30) 2. 現地視察(地域再生法第34条に基づく職員派遣分も含む) 234(234) 全国平均1泊2日 6~3級 1道府県 4人 1回 @47,120 188(188) ブロック内平均日帰り 6~3級 1道府県 3人 1回 @15,240 46(46) 3. 現地調査 623(623) 全国平均1泊2日 6~3級 1人 10回 @47,120 471(471) ブロック内平均日帰り 6~3級 1人 10回 @15,240 152(152) 4. 地域活性化プラットフォーム推進経費 調査旅費 (1) 地域活性化モデルケースフォローアップ現地調査 全国平均1泊2日

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,341	2,493			152	10～7級 2人 3箇所 1回 @49,920 300(300) 内国旅費 2,493(2,341) 1. 地域活性化勉強会における講演(全国平均1泊2日) 10～7級 1人 1回 @49,920 50(50) 2. 地域再生に資する施策等の評価委員会(全国平均1泊2日) 10～7級 4人 2回 @49,920 399(399) 3. 現地視察 263(263) 全国平均1泊2日 10～7級 4人 1回 @49,920 200(200) ブロック内平均日帰り 10～7級 4人 1回 @15,640 63(63) 4. 全国説明会出席旅費(地域再生) (非常勤職員)全国平均1泊2日 124(124) 6～3級 2道県 1人 1回 @47,120 94(94) (非常勤職員)ブロック内平均日帰り 6～3級 2府県 1人 1回 @15,240 30(30) 5. 改正地域再生法に係る交付金の事後評価 全国平均1泊2日 10～7級 4人 2回 @49,920 399(399) 6. 現地調査 213(213) 全国平均1泊2日 10～7級 1人 3回 @49,920 150(150) ブロック内平均日帰り 10～7級 1人 4回 @15,640 63(63) 7. 地域活性化プラットフォーム推進経費 1,045(893) (1) 会議出席旅費 地域活性化プラットフォームワーキングチーム 607(455) 全国平均日帰り 民間役員級(10～7級) 1人 ⁽⁶⁾ 8回 @35,520 284(213) 県内日帰り

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						大学学部長級(10~7級) 2人 8回 ②2,430 39(29) 全国平均日帰り 大学教授級(10~7級) 1人 8回 ③35,520 284(213) (2)調査旅費 地域活性化モデルケース総合コンサルティング 438(438) 全国平均1泊2日 民間役員級 1人 1箇所 1回 ④49,920 50(50) 全国平均1泊2日 大学学部長級 1人 1箇所 1回 ④49,920 50(50) 全国平均1泊2日 大学教授級 3人 1箇所 1回 ④49,920 150(150) 全国平均1泊2日 6~3級 1人 4箇所 1回 ④47,120 188(188) 95016-2123-09-1010 庁 費 3,866 5,043 1,177 地域再生推進事務費 5,043(3,866) 地域再生計画の認定等 1,577(1,577) 1.印刷製本費 1,083(1,105) (1)広報用パンフレット(カラー平版印刷 A4両面 上質 24頁) 1種類 1回 2,500部 (86.5) ②252.4 1.08 682(234) (2)成果事例集(平版印刷 A4両面 上質 16頁) 1種類 1回 2,500部 (500) (683.1) ②87.44 1.08 237(369) (3)その他資料 164(502) ア.関係法令集(平版印刷 A4両面 上質 124頁) 1種類 1回 110部 (250) (984) ②677.7 1.08 81(266) イ.申請マニュアル(平版印刷 A4両面 上質 128頁) 1種類 1回 110部 (250) (874) ②699.5 1.08 83(236) 2.借料及び損料 (1)全国会議会場借料(20名) 1回 8箇所 (30,600) ③3,048 1.08 286(264)

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							3. 雑役務費 テープ反訳 208(208) 改正地域再生法の事後評価に関する調査 3時間 2回 @16,000 1.08 104(104) 地域再生に資する施策等の評価委員会 3時間 2回 @16,000 1.08 104(104) 地域活性化プラットフォーム推進経費 3,466(2,289) 1. 会議費 地域活性化プラットフォームワーキングチーム (3) 11本 8回 @79 1.08 8(3) 2. 雑役務費 2,355(2,286) テープ反訳 地域活性化プラットフォームワーキングチーム (6) 2時間 8回 @16,000 1.08 276(207) フォーラム運営等経費 2回 @962,500 1.08 2,079(2,079) 3. 印刷製本費 1,103(0) 平版、A4両面、70頁、上質紙 4,000部 @248.15 1.08 1,072(0) 平版印刷、A4両面カラー、上質、チラシ 4,000部 @7.09 1.08 31(0) 1. 地域再生調査等委託費 36,623(36,623) 2. 地域活性化プラットフォーム推進経費【要望枠】 0(0) 計 36,623(36,623) 25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (0) (279,136) (266,968) 0 0 0 279,136 266,968
95016-2125-14-0280	地方創生推進委 託費	36,623	36,623			0	
005	地域再生支援利子補給金						
95016-2405-16-9290	地域再生支援利 子補給金	239,452	267,160			27,708	(要求要旨) 地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を推進するために実施する 事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機 関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費 地域再生支援利子補給金 267,160(239,452) 1. 地域再生支援利子補給金 261,630(234,727) (25年度融資残額に対する利子補給金支給額) 0円 0(11,666) (26年度融資残額に対する利子補給金支給額) 7,601,000円 7,601(20,471)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						(27年度融資残額に対する利子補給金支給額) 39,208,000円	39,208(44,319)
						(28年度融資残額に対する利子補給金支給額) 49,061,000円	49,061(59,448)
						(29年度融資残額に対する利子補給金支給額) 45,010,000円	45,010(53,323)
						(30年度融資額) (利子補給率) (平準化) (0.65) 10,000,000,000円 0.7% 0.975	68,250(45,500)
						(31年度融資額) (利子補給率) (平準化) 15,000,000,000円 0.7% 0.5	52,500(0)
						2. 特定地域再生支援利子補給金	5,530(4,725)
						(29年度融資額) 0円	0(2,450)
						(30年度融資額) (利子補給率) (平準化) (0.65) 400,000,000円 0.7% 0.975	2,730(2,275)
						(31年度融資額) (利子補給率) (平準化) 800,000,000円 0.7% 0.5	2,800(0)
						3. 地域再生支援利子補給金【要望枠】	0(0)
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度		
						予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) (7,506) 0 0 0 0 0 7,506		
						(要求要旨) 本制度は、地方創生の取組に対し民間企業の資金を寄附という形で呼び込み、地方公共団体が政策面で工夫を凝らすことを促すものである。平成31年度に4年目を迎える本制度の一層の活用促進を図るため、地方公共団体や民間企業等に向けた、制度内容や活用事例等に係る広報をさらに強化する。		
015	地方創生応援税制活用推進経費	46,900	42,210		4,690	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及広報事業	5,589(6,210)
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,210	5,589		621	1. リーフレット、ポスター製作費	5,589(0)
						(1) 印刷製本費	4,698(0)
						ア 印刷費(リーフレット) 232,000部 @5 1.08	1,253(0)
						イ 印刷費(ポスター) 15,970部 @175 1.08	3,018(0)
						ウ 一般管理費(10%)	427(0)
						(2) 雑務費	891(0)
						ア 梱包発送費(リーフレット) 1式 @500,000 1.08	540(0)

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 梱包発送費(ポスター) 1式 @250,000 1.08 270(0)
							ウ 一般管理費(10%) 81(0)
							2. 前年度限りの経費(制度紹介映像製作料) 0(6,210)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	40,690	36,621			4,069	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及広報事業 36,621
							地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)普及広報事業【要望枠】 0(40,690)
							計 36,621(40,690)
021	総合特別区域の推進に必要な経費	597,851	642,221			44,370	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0)(0)(0)(691,266)(671,484) 0 0 0 691,266 671,484
001	総合特別区域計画認定等経費	13,585	15,895			2,310	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0)(0)(0)(25,252)(20,724) 0 0 0 25,252 20,724
							(要求要旨) 地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策として、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられた総合特区制度の事務を行うために必要な経費
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,586	3,586			0	総合特区の評価に係る経費 3,586(3,586)
							(1) 評価調査検討会 教授級 10人 4回 2時間 @7,900 632(632)
							(2) 評価打ち合わせ 教授級 4人 7分野 1回 2時間 @7,900 442(442)
							(3) 事後書面評価 教授級 4人 7分野 7件 @7,900 1,548(1,548)
							(4) 規制の提案協議 教授級 2人 2回 2時間 @7,900 63(63)
							(5) フォローアップのための現地調査 国際戦略特区 教授級 2人 5地域 3時間 @7,900 237(237)
							地域活性化特区 教授級 2人 14地域 3時間 @7,900 664(664)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,326	1,326			0	内国旅費 1. フォローアップのための現地調査 国際戦略特区 344(344) 10~7級(全国平均1泊2日) 1人 5地域 @49,920 250(250) 6~3級(全国平均1泊2日) 1人 2地域 @47,120 94(94)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						地域活性化特区 10～7級(全国平均1泊2日) 1人 14地域 @49,920 699(699) 6～3級(全国平均1泊2日) 1人 6地域 @47,120 283(283)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,695	2,695		0	内国旅費 2,695(2,695) 1. 総合特区の評価に係る経費 1,883(1,883) (1) 評価調査検討会 10～7級(全国平均日帰り) 8人 4回 @35,520 1,137(1,137) (2) 評価打ち合わせ 10～7級(全国平均日帰り) 21人 1回 @35,520 746(746) 2. フォローアップのための現地調査 670(670) 国際戦略特区 10～7級(全国平均日帰り) 1人 5地域 @35,520 178(178) 地域活性化特区 6～3級(全国平均日帰り) 1人 14地域 @35,120 492(492) 3. 規制の提案協議 10～7級(全国平均日帰り) 2人 2回 @35,520 142(142)
	95016-2123-09-1010 庁費	388	388		0	総合特区制度の事務経費 388(388) 1. 会議費 国と地方の協議会 7地域 13人 1回 @79 1.08 8(8) 2. 雑役務費 テープ反訳 380(380) 国と地方の協議会 1回 2時間 7地域 @16,000 1.08 242(242) 評価検討会 4回 2時間 @16,000 1.08 138(138)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	5,590	7,900		2,310	総合特別区域調査等委託費 7,900(5,590)
006	総合特区支援利子補給金					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度 予 算 額 (0) (0) (0) (666,014) (650,760) 0 0 0 666,014 650,760

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(要求要旨) 地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策として、「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定)に位置づけられた総合特区制度における金融支援として、総合特区の推進に資する事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要な経費
95016-2405-16-9291	総合特区支援利子補給金	584,266	626,326		42,060	<p>総合特区支援利子補給金 626,326(584,266)</p> <p>1. 国際戦略総合特区支援利子補給金 369,021(370,894)</p> <p>(25年度融資残額に対する利子補給金支給額) 0 円 0(32,223)</p> <p>(26年度融資残額に対する利子補給金支給額) 30,463,000 円 30,463(50,319)</p> <p>(27年度融資残額に対する利子補給金支給額) 70,136,000 円 70,136(86,392)</p> <p>(28年度融資残額に対する利子補給金支給額) 93,138,000 円 93,138(107,479)</p> <p>(29年度融資残額に対する利子補給金支給額) 68,184,000 円 68,184(67,181)</p> <p>(30年度融資額) (利子補給率) (平準化) (0.4875) 8,000,000,000 円 0.7% 0.975 54,600(27,300)</p> <p>(31年度融資額) (利子補給率) (平準化) 15,000,000,000 円 0.7% 0.5 52,500(0)</p> <p>2. 地域活性化総合特区支援利子補給金 257,305(213,372)</p> <p>(25年度融資残額に対する利子補給金支給額) 0 円 0(12,693)</p> <p>(26年度融資残額に対する利子補給金支給額) 3,499,000 円 3,499(8,808)</p> <p>(27年度融資残額に対する利子補給金支給額) 38,259,000 円 38,259(49,716)</p> <p>(28年度融資残額に対する利子補給金支給額) 56,209,000 円 56,209(64,094)</p> <p>(29年度融資残額に対する利子補給金支給額) 42,508,000 円 42,508(49,396)</p> <p>(30年度融資額) (利子補給率) (平準化) (0.4875) 8,400,000,000 円 0.7% 0.975 57,330(28,665)</p> <p>(31年度融資額) (利子補給率) (平準化) 17,000,000,000 円 0.7% 0.5 59,500(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
026	国家戦略特別区域の推進に必要な経費	198,010	169,265		28,745	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (275,439) (287,432)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>275,439</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0) (0) (0) (275,439) (287,432)	0	0	0	275,439
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (275,439) (287,432)	0	0	0	275,439													
001	国家戦略特別区域推進経費					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (81,609) (112,327)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>81,609</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)に基づき、国が主導的にコミットして、国、地方、民間の三者が目的を共有し、総理主導の下、強力な実行体制で、大胆な規制改革等を実現しようとする「国家戦略特区」の取組を推進するため、経済波及効果、規制緩和の効果や目標達成に向けての課題、全国展開等についての分析・評価を行うとともに、事業化促進、特区プロモーションの推進を行うことを目的とした調査等に必要経費。 (特区の成功事例の発表会の開催や、特区の情報発信のためのポータルサイトの作成、規制の特例措置の全国展開に向けた調査、「東京開業ワンストップセンター」の改善策を実施し、また新たに特区における政策決定プロセス等の透明性の確保を図る取組を実施するとともに、特区ごとの広報総合戦略を抜本的に強化するため。)</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0) (0) (0) (81,609) (112,327)	0	0	0	81,609
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (81,609) (112,327)	0	0	0	81,609													
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	122,261	95,229		27,032	<p>国家戦略特別区域推進経費 95,229(112,261)</p> <p>国家戦略特別区域推進経費【要望枠】 0(10,000)</p> <p>計 95,229(122,261)</p>												
006	国家戦略特区支援利子補給金					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (193,830) (175,105)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>193,830</td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 我が国の経済社会の活力の向上及び持続的発展を図るため、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)に位置づけられた国家戦略特区制度における金融支援として、国家戦略特区の推進に資する事業を行う者が金融機関から当該事業を実施するうえで必要な資金を借り入れる場合に、国が当該金融機関を指定し、予算の範囲内で、利子補給金を支給するために必要経費</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0) (0) (0) (193,830) (175,105)	0	0	0	193,830
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (193,830) (175,105)	0	0	0	193,830													
	95016-2405-16-9297 国家戦略特区支援利子補給金	75,749	74,036		1,713	<p>国家戦略特区支援利子補給金 74,036(75,749)</p> <p>(29年度融資残額に対する利子補給金支給額) 1,480,559 円 1,481(26,950)</p> <p>(30年度融資残額に対する利子補給金支給額)(利子補給率)(平準化) 7,400,000,000 円 0.7% 0.9750 50,505(48,799)</p> <p>(31年度融資残額) (利子補給率)(平準化) 6,300,000,000 円 0.7% 0.5 22,050(0)</p>												
057	地方版総合戦略の推進に必要な経費					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>25年度</td> <td>26年度</td> <td>27年度</td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(0) (0) (0) (49,739) (35,565)</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>49,739</td> </tr> </table>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0) (0) (0) (49,739) (35,565)	0	0	0	49,739
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度													
予 算 額	(0) (0) (0) (49,739) (35,565)	0	0	0	49,739													
001	地方版総合戦略事業推進事務費	238,040	246,600		8,560	<p>(要求要旨) 地方の平均所得の向上等の観点から地方創生の新展開を図ることを目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援するための交付金の審査等に関する事務を行うために必要経費。 地方大学・地域産業創生交付金における地域の取組について、海外の先進事例等を踏まえ、専門的観点からエビデンスに基づき調査・評価・伴走支援を実施し、地域における若者の修学・就業の促進に資する真に優れた取組を支援するために必要経費。</p>												
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	5,864	5,864		0	<p>地方版総合戦略事業推進 5,864(5,864)</p> <p>1. 地方創生推進交付金等事業審査等 3,879(3,879)</p> <p>出席謝金</p> <p>地方創生推進交付金等事業審査会議</p>												

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							大学教授 15人 2時間 3回 @7,900 711(711)		
							執筆謝金		
							地方創生推進交付金等の事業審査		
							大学教授 9人 1回 176枚 @2,000 3,168(3,168)		
							2. WG開催経費 1,985(1,985)		
							(1) 出席謝金 659(659)		
							大学学長級 1人 2時間 4回 @11,300 90(90)		
							大学教授級 9人 2時間 4回 @7,900 569(569)		
							(2) 原稿執筆謝金 3人 221枚 @2,000 1,326(1,326)		
	95016-2122-08-2010 職員旅費	8,177	17,135			8,958	1. 内国旅費 17,135(8,177)		
							(1) 地方版総合戦略事業推進 8,177(8,177)		
							全国説明会出席旅費		
							地方創生推進交付金等 784(784)		
							全国平均1泊2日		
							6~3級 8道府県 1人 2回 @47,120 754(754)		
							ブロック平均日帰り		
							6~3級 1県 1人 2回 @15,240 30(30)		
							現地調査 5,064(5,064)		
							全国平均1泊2日		
							6~3級 10人 9回 @47,120 4,241(4,241)		
							ブロック平均日帰り		
							6~3級 9人 6回 @15,240 823(823)		
							視察旅費		
							全国平均1泊2日 2,329(2,329)		
							10~7級 2人 12箇所 @49,920 1,198(1,198)		
							6~3級 2人 12箇所 @47,120 1,131(1,131)		
							(2) 地方大学・産業創生のための調査・支援事業 5,128(0)		
							伴走支援 3,260(0)		
							全国平均1泊2日		
							6~3級 16地域 1人 4回 @47,120 3,016(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						ブロック平均日帰り		
						6～3級 4地域 1人 4回 @15,240	244(0)
						現地評価	1,868(0)
						全国平均1泊2日	1,730(0)
						10～7級 12地域 1人 1回 @49,920	599(0)
						6～3級 12地域 2人 1回 @47,120	1,131(0)
						ブロック平均日帰り	138(0)
						10～7級 3地域 1人 1回 @15,640	47(0)
						6～3級 3地域 2人 1回 @15,240	91(0)
						(3)東京-サテライトオフィス間の移動に係る職員旅費	3,830(0)
						東京-サテライトオフィス間移動に係る出張旅費	2,759(0)
						交通費等(6～3級航空機使用1泊2日)		
						3人 4回 @146,780	1,762(0)
						交通費等(6～3級全国平均日帰り)		
						3人 4回 @83,120	997(0)
						設置自治体との事前協議・直前準備及びオフィス撤収に係る出張旅費	1,071(0)
						交通費等(6～3級航空機使用1泊2日)		
						2人 4回 @98,780	790(0)
						交通費等(6～3級全国平均日帰り)		
						2人 4回 @35,120	281(0)
						(4)東京-サテライトオフィス間の移動に係る職員旅費【要望枠】	0(0)
						2.外国旅費【要望枠】	0(0)
						計	17,135(8,177)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,834	1,834		0	内国旅費	1,834(1,834)
						1.地方創生推進交付金等事業審査会議(全国平均1泊2日)		
						10～7級 15人 2回 @49,920	1,498(1,498)
						2.WG開催経費	336(336)
						全国平均1泊2日		
						10～7級 2人 3回 @49,920	300(300)
						県内日帰り		
						10～7級 5人 3回 @2,430	36(36)

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95016-2123-09-1010 庁 費		700	1,375		675	1. 地方版総合戦略事業推進 (1) 地方創生推進交付金等事業審査等 会議費 飲料代 地方創生推進交付金等事業審査会議 16人 3回 @79 1.08 雑役務費 速記 地方創生推進交付金等事業審査会議 3回 2時間 @20,000 1.08 (2) WG開催経費 消耗品費 文献 10冊 @2,500 1.08 印刷製本費 報告書作成(軽印刷・A4版・300頁) 1,000部 @1,394 1.08 0.338 通信運搬費 47都道府県 (460) @470 1.08 会議費 12人 (7) 6回 @79 1.08 2. サテライトオフィス開設経費 (1) 借料及び損料 備品借上げ代金 携帯電話 2台 8回 @25,380 コピー機 8回 @33,610 3. サテライトオフィス開設経費(借料及び損料)【要望枠】 4. サテライトオフィス開設経費(通信運搬費)【要望枠】 計	700(700) 134(134) 4(4) 130(130) 566(566) 27(27) 509(509) 24(23) 6(7) 675(0) 406(0) 269(0) 0(0) 0(0) 1,375(700)		
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁 費		13,490	40,000		26,510	地方創生推進交付金等システムの改修・運用 一式 (12,490,740) @37,037,037 1.08	40,000(13,490)		
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委 託費		207,975	180,392		27,583	1. 交付金効果検証分析事業 2. 交付金効果検証分析事業【要望枠】 3. 地方大学・産業創生のための調査・支援事業 4. 地方大学・産業創生のための調査・支援事業【要望枠】	95,561(108,020) 0(0) 84,831(99,955) 0(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 180,392(207,975)
						25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
	065 地方創生推進事務局の施設の整備・運営に必要な経費					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (0) 0 0 0 0 0
	001 地方創生推進事務局の施設の整備・運営に必要な経費	0	347,859		347,859	(要求要旨) 明治日本の産業革命遺産」の世界遺産登録時に世界遺産委員会において日本政府が発言し、公約としたインフォメーションセンターを整備・運営するための経費。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	0	0	0	0	地方創生推進事務局施設整備に伴う旅費【要望枠】 0(0)
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	11,183	11,183	11,183	地方創生推進事務局施設整備に伴う庁費 11,183(0) 地方創生推進事務局施設整備に伴う庁費【要望枠】 0(0)
						計 11,183(0)
	95016-2125-14-0280 地方創生推進委託費	0	336,676	336,676	336,676	地方創生推進事務局施設整備業務 336,676(0) 地方創生推進事務局施設整備業務【要望枠】 0(0)
						計 336,676(0)
3	071 総合特区推進調整費					
	01-95 総合特区の推進調整に必要な経費					25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (2,500,000) (1,500,000) 0 0 0 2,500,000 1,500,000
	95199-2129-99-1097 (総合特区推進調整費)	400,000	200,000	200,000	200,000	(要求要旨) 地域の責任ある戦略、民間の知恵と資金、国の施策の「選択と集中」の観点を最大限活かす重要な施策である総合特区制度における財政支援措置の一つとして、総合特区に関する計画の実現を支援するため、各府省の予算制度を機動的に補完するために必要な経費 総合特区推進調整費 200,000(400,000) 総合特区推進調整費【要望枠】 0(0)
						計 200,000(400,000)
4	200 地方創生推進費					
	01-95 地方創生の推進に必要な経費	62,932,000	56,639,000	6,293,000	6,293,000	25年度 26年度 27年度 28年度 29年度
						予 算 額 (0) (0) (0) (145,412,000) (119,932,000) 0 0 0 58,432,000 59,932,000
	95199-2815-16-7941 地方創生推進交付金	60,932,000	54,639,000	6,293,000	6,293,000	(要求要旨) 地方の平均所得の向上等の観点から地方創生の新展開を図ることを目的として、地方公共団体が自主的・主体的に実施する先導的な取組を支援するために必要な経費。 地方創生推進交付金 54,639,000(53,939,000) 地方創生推進交付金【要望枠】 0(6,993,000)
						計 54,639,000(60,932,000)
	95199-2815-16-7943 地方大学・地域産業創生交付金	2,000,000	2,000,000	0	0	地方大学・地域産業創生交付金 2,000,000 地方大学・地域産業創生交付金【要望枠】 0(2,000,000)
						計 2,000,000(2,000,000)

内(地)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	3 1 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
5	210 地方創生基盤整備事業推進費 01-48 地方創生の推進のための基盤整備事業に必要な経費						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">25年度</td> <td style="text-align: center;">26年度</td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (44,588,000) (40,068,000)</td> <td style="text-align: right;">(0) (0) (0) (41,568,000) (40,068,000)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(要求要旨) 地域再生法に基づき、地域における就業の機会の創出、経済基盤の強化及び生活環境の整備のための基盤整備となる施設のうち地方版総合戦略に位置づけられた道、污水处理施設、港の整備を支援するために必要な経費</p>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	予 算 額	(0) (0) (0) (44,588,000) (40,068,000)	(0) (0) (0) (41,568,000) (40,068,000)			
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度														
予 算 額	(0) (0) (0) (44,588,000) (40,068,000)	(0) (0) (0) (41,568,000) (40,068,000)																	
	48052-1825-00-5441 地方創生整備推進交付金	39,068,000	35,161,000			3,907,000	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>地方創生整備推進交付金</td> <td style="text-align: right;">35,161,000(36,061,000)</td> </tr> <tr> <td>地方創生整備推進交付金【要望枠】</td> <td style="text-align: right;">0(3,007,000)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,161,000(39,068,000)</td> </tr> </table>	地方創生整備推進交付金	35,161,000(36,061,000)	地方創生整備推進交付金【要望枠】	0(3,007,000)	計	35,161,000(39,068,000)						
地方創生整備推進交付金	35,161,000(36,061,000)																		
地方創生整備推進交付金【要望枠】	0(3,007,000)																		
計	35,161,000(39,068,000)																		